

令和4年3月

湯梨浜町議会定例会

令和4年度

一般会計

当初予算参考資料
(歳出予算 事業概要書)

東伯郡湯梨浜町

【教育総務課】

令和4年度 一般会計

歳出予算事業概要書 目次

歳出予算

款	項	ページ
9. 教育費		
	1. 教育総務費	1
	2. 小学校費	18
	3. 中学校費	32
	4. 社会教育費	44

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
事業	大 0012 いじめ問題対策事業 (簡略番号：013386)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教一教一教育総務費		

所属		0101012600-0000		教育総務課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	234	196	38	196	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	234	196	38	196

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】 いじめ防止対策推進法の成立を受け、各学校、教育委員会において「湯梨浜町いじめ防止対策基本方針」にあるいじめ防止等のための対策を推進する。
【事業の必要性】 ①いじめ防止対策推進法第7条に「学校設置者は設置する学校におけるいじめ防止等のために必要な措置を講ずる責務を有する」とある。②同法第22条、24条、28条1項等に基づき学校並びに教育委員会に設置するいじめ防止等の対策のための各組織に、心理や福祉等に関する専門的な知識を有する者、また第三者の参画を図ることで、公正、中立性を保つ必要がある。以上により本事業を実施する。

2. 根拠法令
 いじめ防止対策推進法、湯梨浜町いじめ防止対策基本方針、湯梨浜町いじめ問題調査委員会等設置条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとつづくり

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】 ①各校における「いじめ対策委員会」が開催できる体制整備、②学校だけで解決が困難ないじめ事案に「いじめ問題サポートチーム」が必要な支援等を実施、③重大事態に至ったいじめ事案の事実関係を明確にするための調査活動を可能とする「いじめ問題調査委員会」の設置を可能とする体制整備
【事業の効果】
 ・必要に応じ各校が専門的な知識を有する者の参画を得て自校におけるいじめの防止等に関する措置を実効的に行うことができる。
 ・教育委員会において、専門的な知識を有する者の参画を得て、解決が困難ないじめ問題の解決に向け必要な支援、措置を講ずるための指示を行うことができる。
 ・発生事案に直接関係のない第三者の参画によって公正で中立ないじめの事実関係を明確にする調査が可能となる。
【令和3年度評価】
 サポートチーム会議を1事例で開催した。体制が整備されていることにより、迅速に対応することができた。

6. 財源の説明
【一般財源】 234千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	132	132	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	65	65	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	18	18	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	10	10	25 寄附金		
11 役務費	9	9	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	234	234
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		138	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 4年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費	所属	0101012600-0000	教育総務課
事業	大	0032 通学費助成事業 (簡略番号：040884)						
	中							
	小							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教－教－その他				

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	5,012	5,012		4,012
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	2,500	2,500		2,000
	地方債	1,000	500	500	200
	その他				
	一般財源	1,512	2,012	△500	1,812

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 定期乗車券により公共交通機関を利用して県内の高等学校等に通学する高校生等の定期乗車券の購入に要する経費を補助する。月額実費負担額に対して7,000円を超えた額を助成する。
【事業の必要性】
 定期乗車券の購入に要する経費を支援し、子育て家庭における経済的負担を軽減することにより子育て支援の充実を図るため。

2. 根拠法令
 鳥取県高校生等通学費助成事業費補助金交付要綱
 湯梨浜町高校生等通学費助成補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとつづくり

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 公共交通機関の通学定期券を購入して高等学校等に通学する高校生等の定期乗車券の購入に要する経費を補助する。
【事業の効果】
 定期乗車券の購入に要する経費を支援し、子育て家庭における経済的負担を軽減することにより子育て支援の充実を図ることが見込まれる。令和2年度からの新規事業
【令和3年度評価】
 申請者70名 交付見込額4,000千円

6. 財源の説明
【県支出金】 2,500千円 (通学費助成事業補助金)
【地方債】 1,000千円 (過疎対策事業債 (通学費助成事業))
【一般財源】 1,512千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5,000	5,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	12	12	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	5,012	5,012

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020801015	通学費助成事業補助金	2,500	2,500
地方債	21010602001	過疎対策事業債 (通学費助成事業)	1,000	500

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県高校生等通学費助成事業費補助金				
補助基本額	5,000	補助率	50.0%	補助金額	2,500

【実施計画】

実施計画	部		139	実施計画 計上額
	章			
	節 細節			

09款 01項 02目 003200000事業 通学費助成事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費
事業	大	0074	町ふるさと人材育成奨学金支援助成金	(簡略番号：035972)				
	中							
	小							
事業期間	令4.4.1~令5.3.31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	教-教-教育総務費			

所属	0101012600-0000		教育総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	322	390	△68	82	67
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	225	225		52
	一般財源	97	165	△68	30

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】 県内で人材不足に悩む特定の業種に就職し、湯梨浜町に定住する若者の奨学金返還額の一部を助成するもの。鳥取県未来人材育成奨学金支援助成金制度を補完する湯梨浜版の助成制度である。
【対象者】 日本学生支援機構等特定の奨学金貸与を受けている者
 鳥取県未来人材育成奨学金支援助成金の対象業種へ就業する者
 (製造業、IT企業、薬剤師の職域、建設業、建設コンサルタント、旅館ホテル業、保育士・幼稚園教諭の職域、農林水産業)
 湯梨浜町内に定住する者・鳥取県未来人材育成奨学金支援助成金の認定を受けた者
【助成内容】 無利子の奨学金 貸与奨学金返還総額の1/6 (限度額あり)
 有利子の奨学金 貸与奨学金返還総額の1/8 (限度額あり)
【助成期間】 8年間
【事業の必要性】 湯梨浜町に定住する若者を1人でも多く増加させる政策としても必要。

2. 根拠法令
 湯梨浜町補助金等交付規則、湯梨浜町ふるさと人材育成奨学金支援助成金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり
【まち・ひと・しごと創生総合戦略】 町民みんなが創るまち

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 交付認定者2名分 81,884円
 無利子奨学金 算定基準額2,880,000円×1/6÷8×4人=240,000円
【事業の効果】 県内で人材不足に悩む特定の業種に就職し、湯梨浜町に定住する若者の増加が図られる。
【令和3年度評価】 交付実績2名。鳥取県商工労働部就業支援課との連携を密にし、制度の周知PRを図った。新規認定者1名。

6. 財源の説明
【繰入金】 225千円 (ふるさと湯梨浜浜応援基金繰入金)
【一般財源】 97千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	322	322
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	322	322

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	18021401001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	225	225

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		139	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

令和 4年度 001 一般会計
 現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費
事業	大	0126	ICT教育推進事業		(簡略番号：039295)			
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教一教一教育総務費				

所属		0101012600-0000		教育総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	12,878	8,245	4,633	8,245	4,436	
財源内訳	国庫支出金	2,072		1,596		
	県支出金		1,116	△1,116	1,116	
	地方債					
	その他					
	一般財源	10,806	7,129	3,677	5,533	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 全ての教員及び児童生徒がICT機器を推進できる体制を整えるとともに、1人1台端末整備の環境を生かしてe-ラーニング教材を活用する。
 ICT支援員及びICT機器のサポート員の設置、クラウドシステムを活用した学習など、全ての教員や児童生徒がICT教育を推進できる体制を整える。
【事業の必要性】
 ICT教育を効率的かつ効果的に推進するために必要である。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ・ICT支援員による学校業務支援
 (令和3年度：1校あたり週1回半日⇒令和4年度：1校あたり週1回1日)
 ・ICT機器のサポート運用支援
 ・鳥取県教育情報通信ネットワークフィルタリングソフトの運用管理。
 ・学校ホームページ作成・管理システム委託業務
 ・クラウドシステムによるドリル教材を活用した学習支援
 ・授業目的公衆送信補償金制度で定められた補償金の負担
【事業の効果】
 全ての教員及び児童生徒がICT機器を推進できる体制を整えることができる。
【令和3年度評価】
 ICT支援員を配置し、教員のICT教育のスキルアップをはじめ、児童生徒にICTを活用した教育を提供することができた。またICT機器のサポートを配置し、機器トラブル等が生じた際に専門業者による迅速かつ適切な対応ができ、情報主任等の負担軽減と教職員の働き方改革を推進することができた。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 2,072千円 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)
【一般財源】 10,806千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	221	221
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	10,222	10,222	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2,435	2,435	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	12,878	12,878

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101241	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,072	
都道府県支出金	15020801019	eラーニング教材活用による学力向上推進事業		1,116

【補助金】

補助金等の名称	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		
補助基本額	2,073	補助率	100.0%
		補助金額	2,072

【実施計画】

実施計画	部		139	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 01項 02目 012600000事業 ICT教育推進事業

令和 4年度 001 一般会計
 現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費
事業	大	0233	地域未来塾推進事業	(簡略番号：035581)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分	補助事業			目的区分	教一教一教育総務費			

所属	0101012600-0000		教育総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	522	530	△8	421	354
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	331	336	△5	268
	地方債				
	その他				
	一般財源	191	194	△3	153

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 放課後、土曜日、長期休業中等に、大学生や教員0B等地域の人材による学習支援の環境として、中学1年生を対象に「地域未来塾」を実施するもの。
【事業の必要性】
 様々な家庭環境、状況に置かれた生徒が自らの意志で、学ぶことができる環境の整備のため、この町の将来を担う人材に対する学習の機会を提供することが必要である。

2. 根拠法令
 鳥取県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとつづくり
【まち・ひと・しごと創生総合戦略】 安心して暮らせるまち

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 湯梨浜中学校に通う中学1年生のうち希望する生徒を対象に、月2回（平日1回、土曜日1回）開催（年間20回）。
【事業の効果】
 学習支援が必要な中学1年生に対して学習習慣の確立と基礎学力の定着が図られる。
【令和3年度評価】
 18名の中学1年生が参加。コーディネーター2名と教育活動支援員10名がその活動を支えた。参加生徒において、基礎学力の定着と、下校後や帰宅後、家庭で自ら机に向かう学習習慣の定着が進んでいる。

6. 財源の説明
【県支出金】 331千円（学校家庭地域連携協力推進事業費補助金）
【一般財源】 191千円
 補助率：国1/3、県1/3、町1/3

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	446	446	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	22	22	25 寄附金		
11 役務費	54	54	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	522	522

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020801010	学校家庭地域連携協力推進事業費補助金	331	336

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金				
補助基本額	497	補助率	66.0%	補助金額	331

【実施計画】

実施計画	部		139	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 01項 02目 023300000事業 地域未来塾推進事業

令和 4年度 001 一般会計
 現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費
事業	大	0234	放課後子ども教室推進事業	(簡略番号：035591)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分	補助事業			目的区分	教一教一教育総務費			

所属	0101012600-0000		教育総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,136	1,005	131	939	816
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	719	634	85	590
	地方債				
	その他				
	一般財源	417	371	46	349

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 子どもの安全・安心な居場所づくりを推進するため、「ゆりはま自主学習の広場」として放課後に小学校の特別教室等を活用し、小学生を対象に地域の方々の参画を得て、学習支援の取組みを実施する。
【事業の必要性】
 宿題や復習への支援を通して、子どもたちの学習習慣の定着を図るために必要である。

2. 根拠法令
 鳥取県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとつづくり
【まち・ひと・しごと創生総合戦略】 安心して暮らせるまち

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 町内3小学校
 (各小学校 年間30回：平日27回(月3回程度)、夏季休業中3回)
【事業の効果】
 安心・安全な子どもたちの居場所が確保される。また学習習慣の定着を図ることができる。
【令和3年度評価】
 参加児童は宿題及び補充プリントに意欲的に取り組んだ。指導者が児童の集中力が持続する方法や活動を工夫し、落ち着いて学習することができるようになってきた。学習内容や指導方法のさらなる充実を図っていきたい。

6. 財源の説明
【県支出金】 719千円 (学校家庭地域連携協力推進事業費補助金)
 ※補助率：国1/3・県1/3・町1/3
【一般財源】 417千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	1,013	1,013	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	40	40	25 寄附金		
11 役務費	83	83	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,136	1,136

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020801011	学校家庭地域連携協力推進事業費補助金	719	634

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金		
補助基本額	1,079	補助率	66.0%
		補助金額	719

【実施計画】

実施計画	部		139	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 01項 02目 023400000事業 放課後子ども教室推進事業

令和 4年度 001 一般会計
 現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費
事業	大	0235	スクールソーシャルワーカー活用事業	(簡略番号：035601)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分	補助事業		目的区分	教一教一教育総務費				

所属	0101012600-0000		教育総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	4,145	3,658	487	2,745	2,091
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	2,741	2,417	324	1,806
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,404	1,241	163	939

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行うスクールソーシャルワーカーを教育委員会事務局に配置し、各校への支援体制の充実を図る。
【事業の必要性】
 複雑化する家庭環境を背景とする問題を抱えた児童生徒の生活環境、家庭環境に働きかける支援を行うことにより、不登校をはじめとした生徒指導上の課題解決を図る。

2. 根拠法令
 鳥取県スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとつづくり

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 社会福祉士や精神保健福祉士の資格を有する者などを2名配置。
【事業の効果】
 不登校児童生徒の問題解決には家庭環境の問題にも踏み込んでいく必要がある。学校と関係機関との連携体制が充実されてくる。
【令和3年度評価】
 不登校児童生徒に加え、児童生徒における家庭環境への支援が必要な事案を数多く掘り起こすことができた。その結果、新たな不登校となる可能性の高かった事案に対する早期発見、未然防止に貢献している。中学校における不登校出現率も減少に転じている。

6. 財源の説明
【県支出金】 2,741千円 (スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金)
 ※補助率：国2/9、県4/9、町1/3
【一般財源】 1,404千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	3,911	3,911	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	13	13	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	191	191	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	30	30	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	4,145	4,145

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020801012	スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金	2,741	2,417

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金				
補助基本額	4,112	補助率	66.0%	補助金額	2,741

【実施計画】

実施計画	部		139	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 01項 02目 023500000事業 スクールソーシャルワーカー活用事業

令和 4年度 001 一般会計
 現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費
事業	大	0240	給付型奨学金事業	(簡略番号：038195)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	教－教－その他			

所属		0101012600-0000		教育総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	525	700	△175	105	105	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	367	404	△37	67	
	一般財源	158	296	△138	38	

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 経済的理由によって、修学が困難な高校生等の保護者に対して、修学に必要な資金（奨学金）を支給する。
 1 対象者：①町内に住所を有する高校生の保護者
 ②「就学援助費」の支給要件に該当する者で課税世帯
 ③鳥取県高校生等奨学給付金受給要件を満たす者は除く。
 2 支給額：年間35,000円
 3 予定人数：15人見込
【事業の必要性】
 修学に係る経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等を図るため必要である。

2. 根拠法令
 湯梨浜町給付型奨学金支給要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとつづくり

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 経済的理由によって、修学が困難な高校生等の保護者に対して、修学に必要な資金（奨学金）を支給する。
 ・支給額：年額35,000円
【事業の効果】
 修学に係る経済的な負担の軽減を図り、教育の機会均等を図ることができる。
【令和3年度評価】
 鳥取県育英奨学室等との連携を密にし、保護者等の経済的負担を軽減した。
 (R元:6名 R2:3名 R3:10名(見込))

6. 財源の説明
【繰入金】 367千円 (ふるさと湯梨浜浜応援基金繰入金)
【一般財源】 158千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	525	525
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	525	525

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	18021401001	ふるさと湯梨浜浜応援基金繰入金	367	404

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節		140	
	細節			

09款 01項 02目 024000000事業 給付型奨学金事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費
事業	大	0241	教職員健康管理事業	(簡略番号：038774)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	教一教一教育総務費			

所属	0101012600-0000		教育総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,075	615	460	515	494
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,075	615	460	515

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 町立学校に勤務する県費負担教職員のうち、時間外業務時間が80時間を超え、かつ、疲労の蓄積が認められ、面接指導を希望する者への面接指導体制を整備する。
 また、年2回ストレスチェックを行う体制を整備し、かつ、面接指導対象者と判定され面接指導を希望する者への面接指導体制を整備する。
 羽合小学校及び湯梨浜中学校は教職員数が50人を超えると推測され、労働安全衛生法に基づき、産業医を選任する。
【事業の必要性】
 労働安全衛生法に基づき、公立学校における労働安全衛生管理体制の整備を図り、職場における労働者の安全と健康を確保することができる。

2. 根拠法令
 労働安全衛生法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ○町立学校に勤務する県費負担教職員のうち、時間外業務時間が80時間を超え、かつ、疲労の蓄積が認められ、面接指導を希望する者への面接指導体制の整備。
 ○年2回ストレスチェックを行う体制を整備し、かつ、面接指導対象者と判定され、面接指導を希望する者への面接指導体制の整備。
 ○教職員数が50人を超える羽合小学校と湯梨浜中学校に産業医を選任。
【事業の効果】
 公立学校における労働安全衛生管理体制の整備を図り、職場における労働者の安全と健康を確保できる。
【令和3年度評価】
 羽合小学校で衛生委員会を開催し、職場環境改善に努めた。また、ストレスチェックを2回実施し、セルフケアやチェック結果を活用した職場環境改善に努めることができた。

6. 財源の説明
【一般財源】 1,075千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	960	960	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	115	115	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,075	1,075

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		140	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

令和 4年度 001 一般会計
 現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費
事業	大	0244	フリースクール等利用料助成事業	(簡略番号：041200)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	教一教一教育総務費			

所属	0101012600-0000		教育総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,156	1,156		350	280
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	453	453	121	
	地方債				
	その他				
	一般財源	703	703		229

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 フリースクール等に通う児童生徒の通所経費（授業料等）について補助する。
 ①対象者：児童生徒又はその親権者が町内に住所を有し、親権者の都道府県民税・市町村民税所得割額の合算額が257,500円未満であり、町税又は町公共料金に未納がないこと。
 ②対象経費：授業料、交通費及び実習費等
 ※R3年度から県補助制度の拡充により交通費・実習費等も補助対象となった
 ③補助金額：（授業料）月額上限 20,000円（県補助率1/2、月額上限6,600円）
 （交通費及び実習費等）月額上限 中学生6,000円 小学生3,000円
 （県補助率1/2、月額上限中学生3,000円・小学生1,500円）

【事業の必要性】
 県内のフリースクール等の通所には授業料等が必要となることから、通所を希望する児童生徒の保護者にとっては義務教育段階でありながら経済的負担が大きい。義務教育段階にある児童生徒の学びや成長を保障するため。

2. 根拠法令
 鳥取県不登校児童生徒支援事業費補助金交付要綱
 湯梨浜町フリースクール等利用料助成事業費補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 フリースクール等に通う児童生徒の通所に要する経費（授業料等）を補助する。
【事業の効果】
 フリースクール等の通所経費を支援し保護者の経済的負担を軽減することにより、不登校児童生徒への多様かつ適切な教育機会の確保を図ることが見込まれる。
【令和3年度評価】
 町報、町ホームページ等で周知を行い、フリースクール等の利用料を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減することができた。（令和3年度：交付決定1名）

6. 財源の説明
【県支出金】 453千円（鳥取県不登校児童生徒支援事業費補助金） **【一般財源】** 703千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,152	1,152
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	4	4	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,156	1,156

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020801016	鳥取県不登校児童生徒支援事業	453	453

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県不登校児童生徒支援事業費補助金				
補助基本額	906	補助率	50.0%	補助金額	453

【実施計画】

実施計画	部		140	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 01項 02目 024400000事業 フリースクール等利用料助成事業

令和 4年度 001 一般会計
 現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	03	給食事業費
事業	大	0215	泊小学校給食臨時経費	(簡略番号：037194)				
事業	中							
事業	細							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	新規	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教一小学校費				

所属		0101012600-0000		教育総務課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,120	1,900	220	1,900	1,746
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	1,900		1,900	
	その他				
	一般財源	220	1,900	△1,680	1,900

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 学校給食衛生管理基準に基づき、衛生管理の充実と献立及び調理内容に応じた作業の合理化・省力化を図るため、真空冷却器と同機能のプラスチック（急速冷却機）を購入する。
 令和3年度に実施した厨房機器の保守点検委託業務において不良と診断された食器洗浄機のポンプ部分を修繕する。
【事業の必要性】
 安全安心な環境で給食を提供するために必要である。

2. 根拠法令
 地方教育行政の組織及び運営に関する法律
 学校給食法
 学校給食衛生管理基準

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ・プラスチック（急速冷却機）の購入
 ・食器洗浄機の修繕
【事業の効果】
 プラスチック（急速冷却機）の購入及び食器洗浄機の修繕により、児童に安全、安心な給食を提供することができる。
【令和3年度評価】
 食器及びトレイの購入により、安全安心な環境で給食を提供することができた。下処理室空調の設置により衛生環境を改善した。

6. 財源の説明
【地方債】 1,900千円（過疎対策事業債（泊小学校給食施設厨房機器購入事業））
【一般財源】 220千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	1,936	1,936
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	184	184	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	2,120	2,120

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	21010601206	過疎対策事業債（泊小学校給食施設厨房機器購入事業）	1,900	

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節		142	
	細節			

09款 01項 03目 021500000事業 泊小学校給食臨時経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費
事業	大	0008	東郷小学校管理運営経常経費 (簡略番号：013721)					
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教一小学校費				

所属		0101012600-0000		教育総務課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	30,199	30,150	49	29,946	27,209
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	42	22	20	22
	一般財源	30,157	30,128	29	29,924

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 年間を通じて、円滑な学校運営を行う。
 <学校教育目標>「人間性豊かな心と自ら考え正しく判断できる力を培い、心身ともに健やかでたくましい児童の育成」
 <経営の重点>「自分の学びを高めようとする」児童の意欲向上をめざす学校。特別な支援を必要とする児童の指導に関する研修を積み上げ一人一人の児童の力を伸ばしていく。
【事業の必要性】
 学校運営を円滑に行い、児童が安心して学び過ごせる学校環境を整える必要がある。

2. 根拠法令
 教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、湯梨浜町立小中学校管理規則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとつづくり

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ①教育環境の整備 町会計年度任用職員の配置（学校事務補助員1名、児童支援員3名、学校図書司書補助員1名）
 ②令和4年度の在籍予定児童数・学級数：児童数273名、通常学級261名(12学級)、特別支援学級12名(4学級)、1年生40名(2学級)(うち特支0名)、2年生41名(2学級)(うち特支4名)、3年生53名(2学級)(うち特支3名)、4年生45名(2学級)(うち特支1名)、5年生49名(2学級)(うち特支1名)、6年生45名(2学級)(うち特支3名)
【事業の効果】
 円滑な学校運営を行い教育目標の実現をめざすことができる。
【令和3年度評価】
 教育目標の実現に向け、教育環境の整備を行うことにより円滑な学校運営を行うことができた。

6. 財源の説明
【使用料】 42千円 (学校使用料)
【一般財源】 30,157千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	7,965	7,965	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	728	728
03 職員手当等	1,698	1,698	18 負担金、補助及び交付金	20	20
04 共済費	1,709	1,709	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	28	28	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	438	438	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	10,547	10,547	25 寄附金		
11 役務費	1,903	1,903	26 公課費		
12 委託料	4,457	4,457	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	669	669	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	37	37	合計	30,199	30,199

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	13010601201	学校使用料	42	22

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部		143	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 02項 01目 000800000事業 東郷小学校管理運営経常経費

歳出予算事業概要書

令和 4年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	所属	0101012600-0000 教育総務課	
事業	大	0009 東郷小学校管理運営臨時経費 (簡略番号：024357)						
	中							
	小							
事業期間		令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分		経常的経費		事業の種類				未設定
補助単独区分				目的区分		教一小学校費		

財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費		6,455	4,135	2,320	29,079
財源内訳	国庫支出金				3,219	
	県支出金					
	地方債	3,800		3,800	6,400	
	その他					
	一般財源	2,655	4,135	△1,480	19,460	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 学校施設の修繕、工事などを行う。

◇体育館の地盤沈下調査設計
 地盤沈下により空洞が発生している体育館の空洞量調査設計を行う。

◇校舎等定期点検・空調機冷媒漏えい点検
 安心安全な学校環境を維持するため必要な点検を行う。

◇除雪機の購入
 現在の除雪機が購入から20年以上経過しているため更新する。

【事業の必要性】
 児童が安心して過ごせる学校環境の提供のため必要である。

2. 根拠法令
 教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、湯梨浜町立小中学校管理規則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
 【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】
 教育環境を整備するとともに施設の破損箇所を修繕する。

【事業の効果】
 児童が負傷する危険性を低減し、安心安全な学校活動を保障できる。

【令和3年度評価】
 プールサイド改修、プールろ過機改修、110番非常通報装置の設置などを行い、施設の適切な維持管理に努めた。

6. 財源の説明

【地方債】3,800千円 (過疎対策事業債 (東郷小学校地盤改良事業))
 【一般財源】2,655千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	900	900
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	5,071	5,071	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	484	484			
15 原材料費			合計	6,455	6,455

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	21010601207	過疎対策事業債 (東郷小学校地盤改良事業)	3,800	

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節		143	
	細節			

09款 02項 01目 000900000事業 東郷小学校管理運営臨時経費

令和 4年度 001 一般会計
 現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費
事業	大	0018	スクールバス委託事業	(簡略番号：023788)				
事業	中							
事業	小							
事業	細							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	教一小学校費			

所属	0101012600-0000		教育総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	32,097	32,099	△2	28,648	28,914
財源内訳	国庫支出金	904	907	△3	907
	県支出金				
	地方債				
	その他	21,782	18,523	3,259	17,606
	一般財源	9,411	12,669	△3,258	10,135

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 町立東郷小学校区内にスクールバスを配置運行し、遠方からの児童の通学手段の確保を図る。
 * 契約期間：令和1年10月1日から令和6年9月30日まで(5年間)の長期継続契約
 * 運行期間：令和4年4月1日から令和5年3月31日までの年間230日
 * 運行内訳：花見方面2台 舎人方面1台
 R2. 5. 15～ 花見方面増便（新型コロナウイルス感染症対策）
【事業の必要性】
 児童の通学の安全確保を図るとともに、遠距離通学の解消を図るため必要である。
 2. 根拠法令
 学校保健安全法
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 町立東郷小学校にスクールバスを3台運行する。
 * 年間230日運行 3台（花見方面2台 舎人方面1台）
 ※新型コロナウイルス感染症対策で車内の密を避けるため、当面の間、花見方面を増便する。（R2. 5. 15～ 舎人方面1台が花見方面も運行している）
【事業の効果】
 町立東郷小学校区にあっては、東郷小学校から片道2Km以上の距離にある地区の児童についてスクールバスによる通学を行い、児童の通学確保と安全を図ることができる。
【令和3年度評価】
 児童の通学の安全確保を図るとともに、遠距離通学の解消を図ることができた。
 6. 財源の説明
【国庫支出金】 904千円（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）
【繰入金】 21,782千円（ふるさと湯梨浜応援基金繰入金）
【一般財源】 9,411千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	32,097	32,097	27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	32,097	32,097

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101241	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	904	907
繰入金	18021401001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	21,782	18,523

【補助金】

補助金等の名称	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				
補助基本額	905	補助率	100.0%	補助金額	904

【実施計画】

実施計画	部		144	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 02項 01目 001800000事業 スクールバス委託事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費
事業	大	0104	羽合小学校管理運営経常経費	(簡略番号：024521)				
事業	中							
事業	小							
事業	細							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	教一小学校費			

所属	0101012600-0000		教育総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	45,691	39,273	6,418	39,484	34,743
財源内訳	国庫支出金	1,404		1,404	
	県支出金				
	地方債				
	その他	272	375	△103	375
	一般財源	44,015	38,898	5,117	39,109

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】年間を通じて、円滑な学校運営を行う。
 <教育目標>「やさしく かしこく たくましく」
 <学校経営の基本方針>子どもたちが未来社会を切り拓くために必要な生きる力の育成など
 <重点目標>児童が落ち着いた学校生活を過ごし、自らの力を伸ばす羽合小学校の実現に取り組む。
【事業の必要性】
 学校運営を円滑に行い、児童が安心して学び過ごせる学校環境を整える必要がある。
 令和4年度から医療的ケア児が入学する予定であるため、看護師等の必要経費を新規に計上する必要がある。

2. 根拠法令
 教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、湯梨浜町小中学校管理規則
 教育支援体制整備事業費補助金(切れ目ない支援体制整備充実事業)交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】①教育環境の整備 町会計年度任用職員の配置(学校事務補助員1名、児童支援員5名、学校図書司書補助員1名、バス運転手1名、看護師2名、代替看護師1名)
 ②令和4年度の在籍予定児童数・学級数：児童数545名、通常学級510名(18学級)、特別支援学級35名(9学級)、1年生95名(3学級)(うち特支6名)、2年生93名(3学級)(うち特支4名)、3年生91名(3学級)(うち特支7名)、4年生87名(3学級)(うち特支4名)、5年生89名(3学級)(うち特支10名)、6年生90名(3学級)(うち特支4名)
【事業の効果】円滑な学校運営を行い教育目標の実現をめざすことができる。
【令和3年度評価】教育目標の実現に向け、教育環境の整備を行うことにより円滑な学校運営を行うことができた。

6. 財源の説明
【国庫支出金】1,404千円(切れ目ない支援体制整備充実事業補助金)
【使用料】266千円(学校使用料)
【諸収入】6千円(公衆電話使用料)
【一般財源】44,015千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	14,414	14,414	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	1,003	1,003
03 職員手当等	2,747	2,747	18 負担金、補助及び交付金	6	6
04 共済費	3,149	3,149	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	34	34	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	390	390	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	13,723	13,723	25 寄附金		
11 役務費	2,912	2,912	26 公課費		
12 委託料	6,287	6,287	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	968	968	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	58	58	合計	45,691	45,691

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020501410	切れ目ない支援体制整備充実事業補助金	1,404	
使用料	13010601201	学校使用料	266	369
諸収入	20050302023	公衆電話使用料(小学校)	6	6

【補助金】

補助金等の名称	切れ目ない支援体制整備充実事業補助金				
補助基本額	4,215	補助率	33.3%	補助金額	1,404

【実施計画】

実施計画	部		144	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 4年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	所属	0101012600-0000 教育総務課
事業	大	0105 羽合小学校管理運営臨時経費 (簡略番号：024522)					
	中						
	小						
事業期間		令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分		未設定		事業の種類		未設定	
補助単独区分				目的区分		教一小学校費	

財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費		12,512	25,802	△13,290	32,236
財源内訳	国庫支出金	1,216		1,216	291	
	県支出金					
	地方債		20,000	△20,000	19,300	
	その他					
	一般財源	11,296	5,802	5,494	12,645	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 学校施設の修繕、工事及び増築のための基本設計などを行う。

◇教室増築工事基本設計
 児童の増加に伴い、特別支援学級が増加していること及び令和6年度に普通学級が1学級増加となる見込みであることから、教室の不足が生じることが予想されるため、教室増築の基本設計を実施する。なお、増築場所や規模については学校と協議しながら進める。

◇給水ポンプユニット取替
 給水ポンプの老朽化により、漏水等の不具合が生じているために取り替える。

◇開放玄関入口付近手洗い場設置
 令和4年度に使用する特別支援学級付近に手洗い場が設置されていないこと及び一般開放している体育館の新型コロナウイルス感染予防のため、新たに手洗い場を設置する。

◇校舎等定期点検・空調機冷媒漏えい点検
 安心安全な学校環境を維持するため必要な点検を行う。

【事業の必要性】
 児童が安心安全に過ごせる学校環境を提供するために必要である。

2. 根拠法令
 教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、湯梨浜町立小中学校管理規則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとつづくり

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 教育環境を整備するとともに施設の破損箇所を修繕する。
【事業の効果】
 児童が負傷する危険性を低減し、安心安全な学校活動を保障できる。
【令和3年度評価】
 エアコン更新(ACP-1系統)など、施設の適切な維持管理に努めた。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 1,216千円 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)
【一般財源】 11,296千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	182	182
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	102	102	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	8,063	8,063	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	4,165	4,165	合計	12,512	12,512
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101241	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,216	
地方債	21010601008	地域活性化事業債(小学校エアコン更新事業)		20,000

【補助金】

補助金等の名称	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				
補助基本額	1,217	補助率	100.0%	補助金額	1,216

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節		145	

09款 02項 01目 010500000事業 羽合小学校管理運営臨時経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費
事業	大 0210 泊小学校管理運営経常経費 (簡略番号：014078)	中		細	
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教一小学校費		

所属	0101012600-0000	教育総務課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	25,675	23,542	2,133	23,411	19,560
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	48	75	△27	75
	一般財源	25,627	23,467	2,160	23,336

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 年間を通じて、円滑な学校運営を行う。
 <教育目標>「豊かな心と確かな学力を持ち、ふるさとを誇りに思い、未来を切り拓き、たくましく生きる児童の育成」
 <努力点>わかる授業の創造と確かな学力の育成。潮風の中でたくましく生きる心と体の育成。ふるさとを誇りに思う児童の育成と開かれた学校づくり。
【事業の必要性】
 学校運営を円滑に行い、児童が安心して学び過ごせる学校環境を整える必要がある。

2. 根拠法令
 教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、湯梨浜町立小中学校管理規則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとつづくり

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ①教育環境の整備 町会計年度任用職員の配置（学校事務補助員1名、児童支援員3名、学校図書司書補助員1名）
 ②令和4年度の在籍予定児童数・学級数：児童数108名、通常学級97名(6学級)、特別支援学級11名(4学級)、1年生23名(1学級)(うち特別支援2名)、2年生17名(1学級)(うち特別支援2名)、3年生19名(1学級)(うち特別支援0名)、4年生20名(1学級)(うち特別支援1名)、5年生15名(1学級)(うち特別支援3名)、6年生14名(1学級)(うち特別支援3名)
【事業の効果】
 円滑な学校運営を行い教育目標の実現をめざすことができる。
【令和3年度評価】
 教育目標の実現に向け、教育環境の整備を行うことにより円滑な学校運営を行うことができた。

6. 財源の説明
【使用料】 45千円 (学校使用料)
【諸収入】 3千円 (公衆電話使用料)
【一般財源】 25,627千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	7,958	7,958	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	1,585	1,585	18 負担金、補助及び交付金	35	35
04 共済費	1,738	1,738	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	16	16	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	376	376	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	5,988	5,988	25 寄附金		
11 役務費	1,348	1,348	26 公課費		
12 委託料	5,928	5,928	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	685	685	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	18	18	合計	25,675	25,675

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	13010601201	学校使用料	45	72
諸収入	20050302023	公衆電話使用料 (小学校)	3	3

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節		145	
	細節			

09款 02項 01目 021000000事業 泊小学校管理運営経常経費

令和 4年度 001 一般会計
 現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費
事業	大 0211 泊小学校管理運営臨時経費 (簡略番号：014127)	中		細	
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教一小学校費		

所属	0101012600-0000	教育総務課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	3,312	1,268	2,044	1,367	13,136
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	1,000		1,000	
	その他				
一般財源	2,312	1,268	1,044	1,367	

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 学校施設の修繕、工事などを行う。
 ◇教室吊戸取替
 経年劣化でレールとの接続部分が緩みやすく、外れたり歪んだりするため更新する。(交換部品は製造中止)3年計画で全教室更新する。令和3年度に2/3教室の修繕完了。
 ◇町道公民館小学校線樹木伐採
 学園橋を渡って泊小学校へ向かうまでの通学路において倒れそうな樹木の伐採を行う。
 ◇遊具改修
 点検により更新が必要と判定された二平行滑り台の撤去及び新設を行う。
 ◇校舎等定期点検
 安心安全な学校環境を維持するため必要な点検を行う。
 ◇イノシシ用侵入防止柵安全対策工事
 児童の安全確保のため小学校周りに設置されているイノシシ柵の上部を覆い保護する。
【事業の必要性】
 児童が安心して過ごせる学校環境の提供のため必要である。
 2. 根拠法令
 教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、湯梨浜町立小中学校管理規則
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとつづくり
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 教育環境を整備するとともに施設の破損箇所を修繕する。
【事業の効果】
 児童が負傷する危険性を低減し、安心安全な学校活動を保障できる。
【令和3年度評価】
 教室吊戸改修、110番非常通報装置の設置など施設の適切な維持管理に努めた。
 6. 財源の説明
【地方債】 1,000千円 (過疎対策事業債 (泊小学校遊具更新事業))
【一般財源】 2,312千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	143	143
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	476	476	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1,138	1,138	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	1,555	1,555			
15 原材料費			合計	3,312	3,312

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	21010601205	過疎対策事業債 (泊小学校遊具更新事業)	1,000	

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		146	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 02項 01目 021100000事業 泊小学校管理運営臨時経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費
事業	大	0226	コミュニティ・スクール推進事業	(簡略番号：037937)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	教一小学校費			

所属	0101012600-0000		教育総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	620	989	△369	326	244
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	291	513	△222	154
	地方債				
	その他				
	一般財源	329	476	△147	172

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】 保護者・地域住民等から構成される学校運営協議会を各小学校に設置し、学校と保護者・地域住民が協働しながら子ども達の豊かな成長を支え、「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」を進める。平成29年3月に学校運営協議会制度に関する法律（地教法47条の5）が改正され、学校運営協議会の設置が努力義務化された。令和4年度は学校教育と社会教育が一体となった取り組みをさらに進めていく。
【事業の必要性】 「地域でどのような子どもを育てていくのか」「何を実現していくのか」という目標を学校・保護者・地域で共有し、協働して、子どもたちを育てていくコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を導入し、「地域とともにある学校」に転換するための仕組みづくりを行っている。制度導入により、地域ならではの創意や工夫を活かした特色ある学校づくりを進めることができる。

2. 根拠法令
 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】 各学校に学校運営協議会を設置し、年間5回程度の協議会を開催。学校運営基本方針の承認等を行い、学校・保護者・地域住民が協議しながら学校運営に当たっていく。また、町コミュニティ・スクール協議会を開催し、各校の取り組みについて情報交換、外部講師から助言を聞く研修等を行ったりして、推進体制のさらなる充実を図る。
【事業の効果】 学校・保護者・地域が共に取り組みを進めることで、子ども達の教育活動が充実し、子ども達と地域とのつながりが深まり、学校を中心とした地域のネットワークが形成され、地域社会の活性化にも寄与できる。
【令和3年度評価】 学校支援ボランティアとしての学習支援、地域を巻き込んだ見守り隊の広がり、学校運営協議会委員による授業参観等の取組が行われ、地域とともにある学校づくりに向けて活動が進められた。

6. 財源の説明
【県支出金】 291千円（学校家庭地域連携協力推進事業費補助金）
 ※負担率：国1/3・県1/3・町1/3
【一般財源】 329千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	412	412	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	26	26	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	56	56	25 寄附金		
11 役務費	15	15	26 公課費		
12 委託料	111	111	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	620	620

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020801013	学校家庭地域連携協力推進事業費補助金	291	513

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金				
補助基本額	437	補助率	66.0%	補助金額	291

【実施計画】

実施計画	部		146	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費
事業	大 0227 特定地域選択制事業 (簡略番号：037244)	中		細	
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教一小学校費		

所属	0101012600-0000	教育総務課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,877	2,668	209	2,686	2,922
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	2,800	2,600	200	2,600
	その他				
一般財源	77	68	9	86	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 泊小学校の豊かな自然環境や小規模であることの特徴を活かし、自然に触れる中で学ぶ楽しさや心身共に健康で豊かな人間性を培いたいと希望する児童・保護者に、入学及び転入学の機会を提供する。また、適切な学級規模を維持することで、よりよい学習環境の充実を図る。
 登下校は、対象児童数の増に伴い、令和4年度から湯梨浜町社会福祉協議会所有のマイクローバスを運行する。
 (令和3年度までは湯梨浜町社会福祉協議会所有のコミューター(14人乗り)を運行。)
【事業の必要性】
 適切な学級規模を維持することで、よりよい学習環境の充実を図ることができる。

2. 根拠法令
 湯梨浜町立小学校の特定地域選択制に関する規程

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 本制度により個性に応じた学校選択を可能とし、学級適正規模を維持することで学校教育の充実を図る。(利用児童見込 16人)
【事業の効果】
 適切な学級規模を維持することで、よりよい学習環境の充実を図ることができる。
【令和3年度評価】
 適切な学級規模を維持することで、よりよい学習環境の充実に努めた。
 (利用児童 12人)

6. 財源の説明
【地方債】 2,800千円 (過疎対策事業債 (特定地域選択制導入事業))
【一般財源】 77千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,961	1,961	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	916	916
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	2,877	2,877

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	21010601016	過疎対策事業債 (特定地域選択制導入事業)	2,800	2,600

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部		146	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 02項 01目 022700000事業 特定地域選択制事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
事業	大	0240	要・準要保護児童就学援助費	(簡略番号：014293)				
事業	中							
事業	細							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	教一小学校費			

所属	0101012600-0000		教育総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	7,521	7,110	411	4,889	5,098
財源内訳	国庫支出金	20		6	
	県支出金	2,064	2,064	1,408	
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,437	7,110	△1,673	3,475

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 町立小学校の児童の家庭を対象に、経済的に困難な保護者に学用品費、通学用品費、新入学児童学用品費等、学校給食費、修学旅行費、PTA会費などを援助するものである。
【事業の必要性】
 対象は、生活保護受給世帯、児童扶養手当の支給を受けている世帯などで、学校教育にかかる費用の一部を援助することにより保護者の経済的負担を軽減するとともに、児童の健やかな学校生活を支援するために必要である。

2. 根拠法令
 湯梨浜町要保護及び準要保護児童生徒就学援助費交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 教育委員会で認定した保護者に対し、学用品費、通学用品費、新入学児童学用品費等、修学旅行費、校外活動費、学校給食費、医療費（学校保健法施行令で定められている疾病）、日本スポーツ振興センター掛金、PTA会費などを支給する。
 令和4年度の対象者見込者数 77人(羽合32人 泊7人 東郷20人 区域外0人 追加18人)
【事業の効果】
 学校教育にかかる費用の一部を援助することにより保護者の経済的負担を軽減するとともに、児童の健やかな学校生活を支援することができる。
【令和3年度評価】
 学校教育にかかる費用の一部を援助することにより保護者の経済的負担を軽減するとともに、児童の健やかな学校生活を支援することができた。また、新入学用品費については入学前支給を行った。
 令和3年度の対象者数 R3.12.15現在 67人(羽合34人 泊8人 東郷24人 区域外1人)

6. 財源の説明
【国庫支出金】 20千円 (特別支援教育就学奨励費補助金)
【県支出金】 2,064千円 (市町村創生交付金(準要保護児童就学援助))
【一般財源】 5,437千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	
02 給料			17 備品購入費	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	
04 共済費			19 扶助費	7,521
05 災害補償費			20 貸付金	
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	
08 旅費			23 投資及び出資金	
09 交際費			24 積立金	
10 需用費			25 寄附金	
11 役務費			26 公課費	
12 委託料			27 繰出金	
13 使用料及び賃借料			予備費	
14 工事請負費				
15 原材料費			合計	7,521
				7,521

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020501002	特別支援教育就学奨励費補助金	20	
都道府県支出金	15020801022	市町村創生交付金(準要保護児童就学援助)	2,064	

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県市町村創生交付金		
補助基本額	7,480	補助率	27.5%
		補助金額	2,064

【実施計画】

実施計画	部		147	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 02項 02目 024000000事業 要・準要保護児童就学援助費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
事業	大	0241	特別支援教育就学奨励費	(簡略番号：014297)				
事業	中							
事業	小							
事業	細							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	教一小学校費			

所属	0101012600-0000		教育総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,370	2,462	△92	1,824	1,496
財源内訳	国庫支出金	1,184	1,230	△46	911
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,186	1,232	△46	913

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

①町立小学校の特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費、修学旅行費、学校給食費などの一部を援助する。

②他校の通級指導教室に通学する児童の保護者に対し、交通費の全額または一部を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減する。

【事業の必要性】

特別支援学級に在籍する児童の学校教育にかかる費用の一部を援助することにより、児童一人一人の状況に応じた学習指導及び可能性を引き出す支援を行うとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。また、他校の通級指導教室に通学する児童の保護者に対し、交通費の全額または一部を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減する。

2. 根拠法令
 特別支援学校への就学奨励に関する法律

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

①特別支援学級在籍の児童:対象児童の保護者に学用品費、通学用品費、新入学用品費、修学旅行費、校外活動費、学校給食費などを援助する。

②他校の通級指導教室通学の児童:対象児童の保護者に対し、交通費の全額または一部を助成する。

【事業の効果】

保護者の経済的負担を軽減するとともに児童の健やかな学校生活を支援することができる。

【令和3年度評価】

特別支援学級及び他校の通級指導教室に通学する児童の保護者に対し、対象経費の全額または一部を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。

6. 財源の説明

【国庫支出金】 1,184千円 (特別支援教育就学奨励費補助金)

【一般財源】 1,186千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	
02 給料			17 備品購入費	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	
04 共済費			19 扶助費	2,370
05 災害補償費			20 貸付金	
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	
08 旅費			23 投資及び出資金	
09 交際費			24 積立金	
10 需用費			25 寄附金	
11 役務費			26 公課費	
12 委託料			27 繰出金	
13 使用料及び賃借料			予備費	
14 工事請負費				
15 原材料費			合計	2,370
				2,370

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020501002	特別支援教育就学奨励費補助金	1,184	1,230

【補助金】

補助金等の名称	特別支援教育就学奨励費補助金				
補助基本額	2,370	補助率	50.0%	補助金額	1,184

【実施計画】

実施計画	部		147	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費
事業	大	0003	教育相談員等報酬	(簡略番号：014368)				
事業	中							
事業	細							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	教一中学校費			

所属	0101012600-0000		教育総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	5,248	5,475	△227	2,588	2,520
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,448	1,475	△27	746
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,800	4,000	△200	1,842

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】教育全般にわたって生じる問題、特に深刻化している不登校の解決のために教育相談員を中学校に配置し、悩みを抱える生徒や保護者に対して家庭訪問や電話相談などをおし、必要な助言及び支援を行う。また、不登校対策関係者としてケース支援会議等で情報交換や情報共有、研修を行う。近年、教室復帰を果たすステップとして相談室登校を行う生徒、人間関係の悩みや発達課題等により教室にいられないが相談室には登校できる生徒もおり、相談室の役割が増大している。教育相談活動を行いながら、担任等と連携しての学習支援等にもあたり多忙を極める。教育相談員を2名配置して相談活動を行う。
【事業の必要性】支援を必要としている生徒や保護者に対して電話相談等を通して必要な助言及び支援を行うことができ、相談室登校生徒の学力保障を行うために必要である。

2. 根拠法令
 湯梨浜町教育相談員の設置に関する要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】中学校に教育相談員を2名配置。いじめや不登校問題等の解決改善に向け、生徒や保護者の相談に応じ適切な助言や指導を行うとともに、教職員やスクールカウンセラー等と個別の支援のあり方について情報共有しながら具体的な検討や取り組みを行っていく。
【事業の効果】いじめ問題や不登校問題で、生徒や保護者が抱えている様々な悩みを受け止め、さらに教育全般にわたる幅広い知識と視野をもって取り組むことによって、生徒が心豊かな学校生活を送ることを支援し、保護者・家庭を支え、いじめ問題の解決や不登校生徒の学校復帰を促すとともに、いじめや不登校を未然に防止することができる。
【令和3年度評価】1名しか配置できなかったが、相談室を勤務場所として、教育相談担当の教諭や担任、校長と連携して、不登校もしくは不登校傾向の生徒個々への対応を行い、生徒の状況の改善を図ることができた。

6. 財源の説明
【県支出金】1,448千円 (市町村創生交付金 (教育相談員の配置))
【一般財源】3,800千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	3,830	3,830	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	615	615	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	702	702	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	101	101	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	5,248	5,248

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020802204	市町村創生交付金 (教育相談員の配置)	1,448	1,475

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県市町村創生交付金				
補助基本額	5,248	補助率	27.5%	補助金額	1,448

【実施計画】

実施計画	部		147	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費
事業	大	0008	湯梨浜中学校管理運営経常経費	(簡略番号：037651)				
事業	中							
事業	小							
事業	細							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3.31			新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	教一中学校費			

所属	0101012600-0000		教育総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	36,743	37,118	△375	36,750	33,604
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	347	257	90	257
	一般財源	36,396	36,861	△465	36,493

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 三智創造を校訓とし、湯梨浜町の特色ある三つの地域の人材が集い、共に学び、創造性豊かな人間形成を目指し、未来を見据え、開智、仁智、叡智を修めた人材が新たな智を創造することを学校づくりの目標に掲げ、学校運営を行っていく。
 立志：高い志を立て、その実現のため、共に学び合い、未来を創り出そうとする生徒
 親愛：自らより良い人間関係を築き、思いやりを持ち、共に伸びようとする生徒
 創造：夢や目標に向かって自ら課題を発見し、ねばり強く取り組み、課題を追究しようとする生徒
 郷土愛：ふるさとを愛し、地域社会の発展に貢献しようとする生徒

【事業の必要性】
 学校運営を円滑に行い、生徒が安心して学び過ごせる学校環境を整える必要がある。

2. 根拠法令
 教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、湯梨浜町立小中学校管理規則等

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとつづくり

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】 ※経営の重点と具体的な取り組み
 ・学習指導の充実 ・人権教育の推進 ・道德教育の推進 ・文化的環境の充実
 ・特別支援教育の充実 ・学級・学年経営の充実 ・生徒指導の充実 など
【事業の効果】
 学校運営を円滑に行い、生徒が安心して学び過ごせる学校環境を整えることができる。
【令和3年度評価】
 湯梨浜中学校開校3年目にあたり、予算を有効活用し、生徒が安心して学び過ごせる学校環境を整えることにより、学校教育目標に沿った学校運営を行うことができた。

6. 財源の説明
【使用料】 317千円 (学校使用料)
【諸収入】 30千円 (公衆電話使用料)
【一般財源】 36,396千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	8,137	8,137	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	1,698	1,698	18 負担金、補助及び交付金	1,192	1,192
04 共済費	1,720	1,720	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	229	229	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	230	230	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	11,035	11,035	25 寄附金		
11 役務費	3,204	3,204	26 公課費		
12 委託料	6,602	6,602	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2,676	2,676	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	20	20	合計	36,743	36,743

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	13010601201	学校使用料	317	227
諸収入	20050302022	公衆電話使用料 (中学校)	30	30

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部		148	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 03項 01目 000800000事業 湯梨浜中学校管理運営経常経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費	
事業	大	0033	運動部活動推進事業 (簡略番号：014458)					中	
	中							小	
	細								
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常			
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	教一中学校費					

所属	0101012600-0000		教育総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,422	1,103	319	928	771
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	815	653	162	555
	地方債				
	その他				
	一般財源	607	450	157	373

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】 学校教育活動である部活動に、部活動指導員及び外部指導者として地域の専門的指導者を配置し、部活動の活性化を図る。また、生徒の技術向上や仲間とともに切磋琢磨する心身のたくましさを育成する、生徒の願いに応える部活動を展開。併せて、単独指導、単独引率可能な部活動指導員の任用により、教職員の業務改善を推進する。
【事業の必要性】 部活動に専門的指導者を派遣することにより、部活動と地域社会との連携を深め、部活動の活性化を図るために必要である。

2. 根拠法令
 学校教育法施行規則
 湯梨浜町立中学校部活動指導員に関する規則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】 部活動指導員に対する報酬・費用弁償、外部指導者に対する報償費、費用弁償等等を支出する。
 (部活動指導員) バスケットボール部、家庭部、ソフトテニス部
 (外部指導者) ダンス部、柔道部
 教職員の新年度配置状況により指導員を配置する。
【事業の効果】 国・県補助事業を活用し、外部の専門的指導者から指導を仰ぎ、生徒の運動等の技術向上と、仲間とともに切磋琢磨する逞しい心身を養い、さらには中学校部活動と地域との連携を深め、部活動の活性化を図る。また、部活動指導員による単独指導、単独引率により、教職員の時間外業務時間削減を図る。
【令和3年度評価】 3名の部活動指導員と2名の外部指導者を配置。専門的な指導により生徒の向上心を満たすとともに、運動部活動と地域社会との連携を深めることができた。

6. 財源の説明
【県支出金】 815千円 (中学校部活動指導員配置事業補助金) 部活動指導員
 ※補助率：国1/3・県1/3・町1/3
 (運動部活動外部指導者活用事業補助金) 外部指導者
 ※補助率：県1/2・町1/2
【一般財源】 607千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,159	1,159	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	4	4	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	200	200	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	55	55	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	4	4	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,422	1,422

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020802203	中学校部活動指導員配置事業補助金	815	653

【補助金】

補助金等の名称	運動部活動推進事業補助金		
補助基本額	1,276	補助率	補助金額 815

【実施計画】

実施計画	部		149	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 03項 01目 003300000事業 運動部活動推進事業

令和 4年度 001 一般会計
 現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費
事業	大	0129	スクールバス経費	(簡略番号：020036)				
事業	中							
事業	小							
事業	細							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	教一中学校費			

所属	0101012600-0000		教育総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	26,981	26,981		24,026	23,186
財源内訳	国庫支出金	1,567	837	730	837
	県支出金				
	地方債				
	その他	17,747	15,569	2,178	14,717
	一般財源	7,667	10,575	△2,908	8,472

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 湯梨浜中学校区内にスクールバスを配置し、遠方（泊地区・東郷地区の一部）からの生徒の通学手段の確保を図る。
 契約期間：令和元年10月1日から令和6年9月30日まで(5年間)の長期継続契約
 運行期間：令和4年4月1日から令和5年3月31日までの年間330日
 運行内訳：泊地区・東郷地区の一部生徒 2台
 R2.3～土曜日等部活動の午後便を増便（新型コロナウイルス感染症対策）

【事業の必要性】
 生徒の通学の安全確保を図るとともに、遠距離通学の解消を図るために必要である。

2. 根拠法令
 学校保健安全法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとつづくり

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 湯梨浜中学校にスクールバスを2台運行する。
 ＊年間330日運行 2台（①筒地・泊・宮内方面、②宇谷・舎人・東郷小方面）
 ※コロナ対策で体育館等の密を避けるため、当面の間、土曜日等の部活動を午前・午後の2部制にして午後便を1往復増便する。（R2.3～増便運行している）

【事業の効果】
 湯梨浜中学校区にあっては、湯梨浜中学校から片道6km以上の距離にある地区の生徒についてスクールバスによる通学を行い、生徒の通学確保と安全を図ることができる。

【令和3年度評価】
 生徒の通学の安全確保を図るとともに、遠距離通学の解消を図ることができた。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 1,567千円（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）
【繰入金】 17,747千円（ふるさと湯梨浜応援基金繰入金）
【一般財源】 7,667千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	26,981	26,981	27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	26,981	26,981

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101241	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,567	837
繰入金	18021401001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	17,747	15,569

【補助金】

補助金等の名称	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				
補助基本額	1,568	補助率	100.0%	補助金額	1,567

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節		150	
	細節			

09款 03項 01目 012900000事業 スクールバス経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費
事業	大	0150	コミュニティ・スクール推進事業	(簡略番号：037955)				
事業	中							
事業	小							
事業	細							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	教一中学校費				

所属	0101012600-0000		教育総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	159	304	△145	64	46
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	73	153	△80	27
	地方債				
	その他				
	一般財源	86	151	△65	37

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】 保護者や地域住民などから構成される学校運営協議会を中学校に設置し、学校と保護者・地域住民が協働しながら子ども達の豊かな成長を支え、「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」を進める。平成29年3月に学校運営協議会制度に関する法律（地教法47条の5）が改正され、学校運営協議会の設置が努力義務化された。
【事業の必要性】 「地域でどのような子どもを育てていくのか」「何を実現していくのか」という目標を学校・保護者・地域で共有し、協働して、子ども達を育てていくコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を導入し、「地域とともにある学校」に転換するための仕組みづくりを行っている。制度導入により、地域ならではの創意や工夫を活かした特色ある学校づくりを進めるために必要である。

2. 根拠法令
 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】 中学校に学校運営協議会を設置し、年間5回程度の協議会を開催。学校運営基本方針の承認、意見具申を行い、学校・保護者・地域住民が協議しながら学校運営に当たっていく。また、町コミュニティ・スクール協議会を開催し、各校の取組についての情報交換、外部講師を招いての研修等を行い、推進体制のさらなる充実を図る。
【事業の効果】 学校・保護者・地域が共に取り組みを進めることで、子ども達の教育活動が充実し、子ども達と地域とのつながりが深まり、学校を中心とした地域のネットワークが形成され、地域社会の活性化にも寄与できる。
【令和3年度評価】 11月末現在で2回の学校運営協議会を開催。不登校等の学校課題について、学校・保護者・地域の立場で協議した。昨年度より始まった地域人材を活用した伝統文化に関する学びも継続している。地域とともにある学校づくりに向けての体制が整備しつつある。

6. 財源の説明
【県支出金】 73千円（学校家庭地域連携協力推進事業費補助金）※国1/3・県1/3・町1/3
【一般財源】 86千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	113	113	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	5	5	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	4	4	26 公課費		
12 委託料	37	37	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	159	159

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020802202	学校家庭地域連携協力推進事業費補助金	73	153

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金				
補助基本額	110	補助率	66.0%	補助金額	73

【実施計画】

実施計画	部		150	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費
事業	大 0044 特別支援教育就学奨励費	(簡略番号：014563)			
事業	中				
事業	小				
事業	細				
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教一中学校費		

所属	0101012600-0000		教育総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,539	1,708	△169	1,271	1,063
財源内訳	国庫支出金	769	853	△84	635
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	770	855	△85	636

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

①町立中学校の特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費、修学旅行費、学校給食費などの一部を援助する。

②他校の通級指導教室に通学する生徒の保護者に対し、交通費の全額または一部を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減する。

【事業の必要性】

特別支援学級に在籍する生徒の学校教育にかかる費用の一部を援助することにより、生徒一人一人の状況に応じた学習指導及び可能性を引き出す支援を行うとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。また、他校の通級指導教室に通学する生徒の保護者に対し、交通費の全額または一部を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減する。

2. 根拠法令
 特別支援学校への就学奨励に関する法律

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

①特別支援学級在籍の生徒：対象生徒の保護者に学用品費、通学用品費、新入学用品費、修学旅行費、校外活動費、学校給食費などを援助する。

②他校の通級指導教室に通学の生徒：対象生徒の保護者に対し、交通費の全額または一部を助成する。

【事業の効果】

保護者の経済的負担を軽減するとともに生徒の健やかな学校生活を支援することができる。

【令和3年度評価】

特別支援学級及び他校の通級指導教室に通学する生徒の保護者に対し、対象経費の全額または一部を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。

6. 財源の説明

【国庫支出金】 769千円 (特別支援教育就学奨励費補助金)

【一般財源】 770千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	
02 給料			17 備品購入費	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	
04 共済費			19 扶助費	1,539
05 災害補償費			20 貸付金	
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	
08 旅費			23 投資及び出資金	
09 交際費			24 積立金	
10 需用費			25 寄附金	
11 役務費			26 公課費	
12 委託料			27 繰出金	
13 使用料及び賃借料			予備費	
14 工事請負費				
15 原材料費			合計	1,539
				1,539

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020502002	特別支援教育就学奨励費補助金	769	853

【補助金】

補助金等の名称	特別支援教育就学奨励費補助金				
補助基本額	1,539	補助率	50.0%	補助金額	769

【実施計画】

実施計画	部		150	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	03 語学指導外国青年招致費
事業	大 0001 外国青年招致事業 (簡略番号：023808)				
事業	中				
事業	小				
事業	細				
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	經常
経費区分	經常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教一中学校費		

所属	0101012600-0000		教育総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	9,018	11,917	△2,899	12,060	9,218
財源内訳	国庫支出金		1,848	△1,848	4,323
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	9,018	10,069	△1,051	7,737

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 湯梨浜中に外国語指導助手を1名配置し、湯梨浜中と泊小を兼務し、中学校英語教育と小学校外国語・外国語活動の充実を図る。また、東郷小にも1名配置し、羽合小と東郷小を兼務する。併せて地域における英会話教室など、国際交流活動にも寄与していく。
【事業の必要性】
 児童生徒が国際社会の中でたくましく生きていけるよう、英語圏の指導助手のネイティブ・イングリッシュ（自然な英語）に直接触れることで、豊かな国際感覚と、積極的に英語によるコミュニケーションを図ろうとする意欲を育むために必要である。

2. 根拠法令
 湯梨浜町招致外国青年就業規則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとつづくり

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 外国語指導助手を2名配置し、中学校での英語授業の補助や、小学校における外国語・外国語活動の補助、あるいは地域での英会話教室等の国際交流活動を行う。
【事業の効果】
 直接英語圏の指導助手に接し、自然な英語に触れることで、小・中学生の英語学習の充実を図るとともに、国際社会に生きる国際感覚豊かな児童生徒を育成する。さらに、地域の人々が外国語に慣れ親しむ機会を持つことで、言語や文化への体験的な理解が深まるとともに町民の国際交流活動を推進することができる。
【令和3年度評価】
 各学校で直接ALTと会話をしたり、ネイティブな発音を聞いたりすることにより、英語学習の充実を図ることができた。

6. 財源の説明
【一般財源】 9,018千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	7,040	7,040	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	60	60
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	741	741
04 共済費	1,063	1,063	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	44	44	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	70	70	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	9,018	9,018

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101241	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		1,848

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部		150	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 03項 03目 000100000事業 外国青年招致事業

令和 4年度 001 一般会計
 現年 当初予算

要求時

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費
事業	大	0256	コミュニティ施設管理臨時経費	(簡略番号：025257)				
事業	中							
事業	小							
事業	細							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	教一社会教育費			

所属	0101012600-0000		教育総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,092	6,973	△4,881	8,120	27,800
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	1,800	5,900	△4,100	5,800
	その他				
	一般財源	292	1,073	△781	2,320

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業概要】
 ◇羽合西コミュニティ施設体育館トイレ改修工事
 体育館内の和式トイレを洋式トイレに改修する。
【事業の必要性】
 トイレ洋式化により当該施設利用者の利便性向上が図られる。
 2. 根拠法令
 湯梨浜町コミュニティ施設の設置及び管理に関する条例
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 体育館内の和式トイレを洋式トイレに改修する。
【事業の効果】
 トイレ洋式化により当該施設利用者の利便性向上が図られる。
【令和3年度評価】
 羽合西コミュニティ施設の体育館内照明器具のLED化、庇改修など、コミュニティ施設の適正な管理を行った。
 6. 財源の説明
【地方債】 1,800千円
 (緊急防災・減災事業債(羽合西コミュニティ施設トイレ改修事業))
【一般財源】 292千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	200	200	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	1,892	1,892			
15 原材料費			合計	2,092	2,092

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	21010603001	地域活性化事業債(羽合西コミュニティ施設体育館改修事業)		5,900
地方債	21010603014	緊急防災・減災事業債(羽合西コミュニティ施設トイレ改修事業)	1,800	

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節		153	
	細節			

09款 04項 01目 025600000事業 コミュニティ施設管理臨時経費

令和 4年度 001 一般会計
 現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費
事業	大	0261	旧東郷中学校管理運営臨時経費	(簡略番号：038808)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	教一社会教育費			

所属	0101012600-0000		教育総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	214,934	157,242	57,692	4,762	7,194
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	204,100	147,400	56,700	700
	その他				
	一般財源	10,834	9,842	992	4,062

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 旧東郷中学校の解体工事並びに東郷体育館の施設改修及び駐車場等の整備、これに係る工事監理を実施する。本事業は、R3～5年度の継続事業である。
 ※3か年事業費総額 245,350千円
 令和3年度年割額4,762千円（教総4,762千円）、令和4年度年割額236,848千円（教総214,934千円・生人21,914千円）、令和5年度年割額3,740千円（教総3,740千円）
 ◇旧東郷中学校の解体工事並びに東郷体育館の施設改修及び駐車場等整備工事 233,130千円
 ◇工事設計・監理委託業務 4,543千円
 ◇残置物処分費 3,937千円
 ◇地盤変動調査業務 3,740千円
【事業の必要性】
 旧東郷中学校跡地を最大限に活用するために必要である。
 2. 根拠法令
 地方自治法第244条の2第1項、町社会体育施設の設置及び管理に関する条例
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 旧東郷中学校の解体工事並びに東郷体育館の施設改修及び駐車場等の整備、これに係る工事監理を実施する。なお、解体工事は令和5年3月中旬頃に完了する予定である。
【事業の効果】
 旧東郷中学校跡地を最大限に活用することができる。
【令和3年度評価】
 旧東郷中学校解体工事の変更修正設計及び残置物の処分を行い、解体工事及び地盤変動調査に着手した。
 6. 財源の説明
【地方債】 204,100千円（合併特例事業債（東郷中学校解体事業））
【一般財源】 10,834千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	3,718	3,718	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	211,216	211,216			
15 原材料費			合計	214,934	214,934

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	21010603007	合併特例事業債（東郷中学校解体事業）	204,100	147,400

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

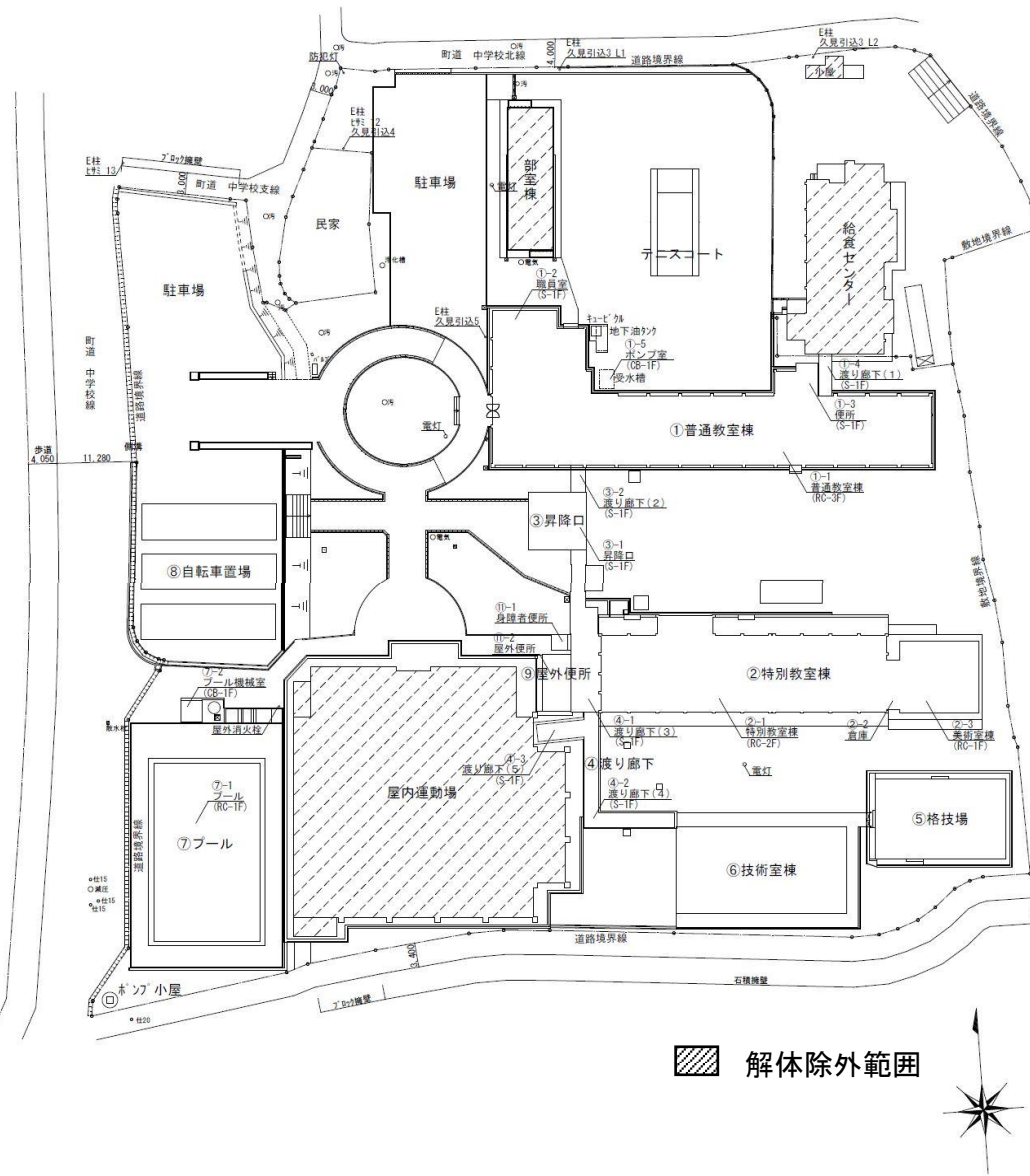
【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節		153	
	細節			

09款 04項 01目 026100000事業 旧東郷中学校管理運営臨時経費

【事業名】旧東郷中学校管理運営臨時経費

【事業概要】旧東郷中学校の解体（東郷体育館、部室棟及び旧東郷給食センターを除く）及び東郷体育館の施設改修等



※概要

3か年継続事業。旧東郷中学校のうち東郷体育館、部室棟及び旧東郷給食センターを除く施設の解体並びに東郷体育館の施設改修及び駐車場等の整備を行う。また、これに係る工事監理、地盤変動調査を実施する。

※3か年事業費総額	245,350千円
工事費	233,130千円
工事設計・監理費	4,543千円
残置物処分費	3,937千円
地盤変動調査費	3,740千円

【令和3年度年割額】4,762千円
教総4,762千円

【令和4年度年割額】236,848千円
教総214,934千円、生人21,914千円

【令和5年度年割額】3,740千円
教総3,740千円

※主な施設の構造・解体面積

旧東郷中学校

特別教室棟	RC 2階建・平屋建	919.77㎡
格技場	S 平屋建	204.24㎡
普通教室棟	RC 3階建ほか	2,043.59㎡
昇降口棟	S 平屋建	72.42㎡
技術棟	RC 平屋建	288.00㎡
プール（機械室含む）	RC、CB平屋建	760.70㎡
屋外トイレ	RC 平屋建ほか	36.84㎡
渡廊下棟1	S 平屋建	73.11㎡
渡廊下棟2	S 平屋建	54.38㎡
渡廊下棟3	S 平屋建	15.41㎡
自転車置場（3施設）	S 平屋建	216.00㎡

東郷体育館

消防設備・給排水施設改修 一式

※今後のスケジュール

地盤変動調査実施中。工事は令和4年3月頃発注予定（工期は1年程度）。

153

